

令和4年度

日立・高萩広域下水道事業会計予算

令和4年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		31,961 戸
(2) 年間処理水量		8,103,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		22,200 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管路改良事業	事業費	195,133 千円
イ 処理場改良事業	事業費	945,319 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,320,623 千円
第1項 営業収益	1,285,864 千円
第2項 営業外収益	1,034,759 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,267,914 千円
第1項 営業費用	2,105,589 千円
第2項 営業外費用	147,325 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 873,666 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,709 千円及び当年度分損益勘定留保資金 820,957 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	1,325,042 千円
第1項	企業債	453,100 千円
第2項	国県補助金	542,000 千円
第3項	負担金	1,862 千円
第4項	出資金	328,080 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	2,198,708 千円
第1項	建設改良費	1,155,039 千円
第2項	企業債償還金	1,043,669 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
○ A 機 器 賃 借 料	令和9年度まで	6,300 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	453,100 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、組合財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	453,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項	営 業 費 用
第2項	営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	17,603 千円
(2) 交 際 費	100 千円

令和4年2月25日提出

日立・高萩広域下水道組合

管理者 小 川 春 樹

令和4年度

日立・高萩広域下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日立・高萩広域下水道
収益的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,320,623
	1. 営 業 収 益		1,285,864
		1. 下 水 道 使 用 料	1,283,233
		2. 他 会 計 負 担 金	1,811
		3. その他の営業収益	820
	2. 営 業 外 収 益		1,034,759
		1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	5
		2. 他 会 計 負 担 金	465,674
		3. 他 会 計 補 助 金 等	13,449
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	555,076
		5. 雑 収 益	555

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考	
下水道使用料	日立市 854,236 千円 高萩市 428,997 千円
総務省の繰出基準に基づく水質指導費、普及促進費及び排水設備費 に対する両市の負担金	
	日立市 991 千円 高萩市 820 千円
排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	
総務省の繰出基準に基づく分流式下水道に要する経費等に対する両市の負担金	
	日立市 171,206 千円 高萩市 294,468 千円
収益的支出に対する両市の負担金	
	日立市 8,692 千円 高萩市 4,757 千円
減価償却費等に対する国県補助金等の収益化	
不用品売却収入、交付金、行政財産使用料ほか	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,267,914
	1. 営 業 費 用		2,105,589
		1. 管 渠 費	142,634
		2. 水 質 指 導 費	490
		3. ポ ン プ 場 費	42,929
		4. 処 理 場 費	337,841
		5. 普 及 促 進 費	77
		6. 排 水 設 備 費	1,834
		7. 業 務 費	77,758
		8. 総 係 費	125,993
		9. 減 価 償 却 費	1,305,401
		10. 資 産 減 耗 費	70,632
	2. 営 業 外 費 用		147,325
		1. 議 会 費	1,101
		2. 監 査 費	197
		3. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,829
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,048
		5. 雑 支 出	150
	3. 予 備 費		15,000
		1. 予 備 費	15,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
水洗化普及に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
議員の報酬等
監査委員の報酬等
企業債等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額
下水道使用料過年度更正還付金

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			1,325,042
	1. 企 業 債		453,100
		1. 企 業 債	453,100
	2. 国 県 補 助 金		542,000
		1. 国 庫 補 助 金	542,000
	3. 負 担 金		1,862
		1. 受 益 者 負 担 金	1,730
		2. 工 事 負 担 金	132
	4. 出 資 金		328,080
		1. 他 会 計 出 資 金	328,080

及び支出
入

(単位 千円)

備 考		
下水道建設事業等に対する企業債		
日立市	269,600	千円
高萩市	183,500	千円
下水道建設事業に対する防災・安全交付金		
日立市	349,662	千円
高萩市	192,338	千円
受益者負担金	日立市	1,207 千円
	高萩市	523 千円
区域外流入に対する負担金		
資本的支出に対する出資金	日立市	208,150 千円
	高萩市	119,930 千円

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,198,708
	1. 建 設 改 良 費		1,155,039
		1. 賦 課 徵 收 費	2,148
		2. 管 路 改 良 費	195,133
		3. 处 理 場 改 良 費	945,319
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	12,319
		5. 固 定 資 産 購 入 費	120
	2. 企 業 債 償 還 金		1,043,669
		1. 企 業 債 償 還 金	1,043,669

出

(単位 千円)

備 考
受益者負担金徴収業務費
管路施設の改良及び整備費
終末処理場施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
工具器具備品の購入
企業債の元金償還

両市の負担額

(単位 千円)

構成市名	本年度	前年度	比較増減
日立市	389,039	421,884	△ 32,845
高萩市	419,975	446,104	△ 26,129
計	809,014	867,988	△ 58,974

令和4年度日立・高萩広域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,305,401,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	126,829,000
固定資産除却費	70,632,000
未収金増減額	172,000
未払金増減額	△ 8,056,000
長期前受金戻入額	△ 555,076,000
賞与引当金増減額	△ 12,000
法定福利費引当金増減額	50,000
貸倒引当金増減額	△ 165,000
小計	939,770,000
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 126,829,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,946,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,960,000
国庫補助金による収入	542,000,000
工事負担金による収入	132,000
受益者負担金による収入	1,730,000
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	<u>△ 49,370,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,468,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	453,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,043,668,982
他会計出資金による収入	<u>328,080,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,488,982

4 資金増加(減少)額	△ 8,010,982
5 資金期首残高	<u>323,729,239</u>
6 資金期末残高	315,718,257

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		24	4,589	
前 年 度		24	4,559	
比 較		0	30	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		1,961	911	6,947	1,805
	前 年 度		2,299	955	6,882	1,770
	比 較		△ 338	△ 44	65	35

※ 派遣職員に係る管理職手当、管理職員特別勤務手当、時間外手当、特殊勤務手当及び通勤手当
規定により組合が負担しなければならないため、同額を負担金科目に計上。

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
12,065	16,654	949	17,603
12,347	16,906	969	17,875
△ 282	△ 252	△ 20	△ 272

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	305		136		12,065
	305		136		12,347
	0		0		△ 282

以外の給与費は、派遣元の市の予算に計上。当該予算計上額は、地方自治法第252条の17の

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		21		
前 年 度		21		
比 較		0		

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		1,961		6,947	1,805
	前 年 度		2,299		6,882	1,770
	比 較		△ 338		65	35

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	4,589	
前 年 度		3	4,559	
比 較		0	30	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			911		
	前 年 度			955		
	比 較			△ 44		

2. 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
手 当	△ 282	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
11,154	11,154	19	11,173
11,392	11,392	18	11,410
△ 238	△ 238	1	△ 237

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	305		136		11,154
	305		136		11,392
	0		0		△ 238

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
911	5,500	930	6,430
955	5,514	951	6,465
△ 44	△ 14	△ 21	△ 35

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					911
					955
					△ 44

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
△ 282		

3. 手当の状況

(1) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	9.5
	6 級	2	9.5
	5 級	6	28.6
	4 級	4	19.1
	3 級	3	14.3
	2 級	2	9.5
	1 級	2	9.5
	計	21	100.0
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	10.0
	6 級	2	10.0
	5 級	5	25.0
	4 級	7	35.0
	3 級	2	10.0
	2 級		
	1 級	2	10.0
	計	20	100.0

(等級別基準職務表)

区 分	職務の級	基準となる職務
行政職	8 級	局長の職務
	7 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務
	6 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事補の職務 4 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主任の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(2) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	28.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,236
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(3)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補 助 金	他 出 資 金	計 金	負 担 金 損 益 勘 定 保 留 資 金 等
1	下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	電 気 棟 建 設 工 事 委 託	2	千円 717,240	千円 323,200	千円 393,000	千円 1,040	千円	千円
			3	88,260	40,500	44,339	3,421		
			4	4,500	4,500	0	0		
			計	810,000	368,200	437,339	4,461		
		受 変 電 設 備 改 築 事 業	3	304,780	130,300	159,280	15,200		
			4	372,520	159,300	194,700	18,520		
			計	677,300	289,600	353,980	33,720		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
717,240			717,240		88.5	
	88,260		88,260		10.9	
		4,500	4,500		0.6	
717,240	88,260	4,500	810,000		100.0	
	304,780		304,780		45.0	
		372,520	372,520		55.0	
	304,780	372,520	677,300		100.0	

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
ＯＡ機器賃借料 （パソコン12台ほか）	5,700	平成30年度から	4,456
ＯＡ機器賃借料 （パソコン1台）	400	令和元年度から	258
ＯＡ機器賃借料 （下水道台帳用パソコン1台）	400	令和2年度から	216
ＯＡ機器賃借料	9,300	令和2年度から	3,408
ＯＡ機器賃借料 （パソコン1台）	200	令和4年度から	0
ＯＡ機器賃借料 （パソコン1台）	300	令和4年度から	0
ＯＡ機器賃借料 （パソコン12台ほか）	6,300	令和5年度から	0

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和4年度まで	1,244			1,244
令和5年度まで	142			142
令和5年度まで	184			184
令和6年度まで	5,892			5,892
令和8年度まで	200			200
令和8年度まで	300			300
令和9年度まで	6,300			6,300

令和4年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		927,348,732
イ 建 物	1,017,100,015	
減価償却累計額	<u>△ 294,251,352</u>	722,848,663
ウ 構 築 物	35,083,120,308	
減価償却累計額	<u>△ 7,402,388,476</u>	27,680,731,832
エ 機 械 及 び 装 置	5,476,519,200	
減価償却累計額	<u>△ 1,583,543,074</u>	3,892,976,126
オ 車 両 運 搬 具	8,217,802	
減価償却累計額	<u>△ 6,497,461</u>	1,720,341
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,645,075	
減価償却累計額	<u>△ 3,608,977</u>	2,036,098
キ 建 設 仮 勘 定		<u>725,956,161</u>

有形固定資産合計 33,953,617,953

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>357,093,218</u>	
無形固定資産合計		<u>357,093,218</u>

固定資産合計 34,310,711,171

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 315,718,257

(2) 未 収 金 116,706,042

貸 倒 引 当 金 △ 804,000 115,902,042

流動資産合計 431,620,299

資 産 合 計 34,742,331,470

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債6,126,654,920

企業債合計

6,126,654,920

固定負債合計

6,126,654,920

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債843,738,721

企業債合計

843,738,721

(2) 未払金

121,498,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金

308,000

イ 法定福利費引当金

50,000

引当金合計

358,000

(4) その他流動負債

528,158

流動負債合計

966,122,879

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,643,564,129

(2) 建設仮勘定長期前受金

416,075,599

収益化累計額

△ 3,878,698,298

繰延収益合計

13,180,941,430

負債合計

20,273,719,229

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,470,598,992

(2) 繰入資本金

3,404,800,999

(3) 組入資本金

42,188,650

資本金合計

13,917,588,641

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

43,039,600

イ 国県補助金

507,984,000

資本剰余金合計

551,023,600

剰余金合計

551,023,600

資本合計

14,468,612,241

負債資本合計

34,742,331,470

令和3年度 日立・高萩広域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	
							1,168,289
(2)	他	会	計	負	担	金	
							1,794
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	<u>160</u>
							1,170,243
2	営	業	費	用			
(1)	管		渠			費	
							138,726
(2)	水	質	指	導		費	
							455
(3)	ポ	ン	プ	場		費	
							41,857
(4)	処	理	場			費	
							316,185
(5)	普	及	促	進		費	
							71
(6)	排	水	設	備		費	
							1,617
(7)	業		務			費	
							66,586
(8)	総		係			費	
							122,201
(9)	減	価	償	却		費	
							1,316,941
(10)	資	産	減	耗		費	
							<u>34,397</u>
							<u>2,039,036</u>
		営	業	損	失		868,793
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
						当	金
							5
(2)	他	会	計	負	担	金	
							474,461
(3)	他	会	計	補	助	金	等
							14,061
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
							547,114
(5)	雑		収			益	
							<u>669</u>
							1,036,310
4	営	業	外	費	用		
(1)	議		会			費	
							1,101
(2)	監		査			費	
							193
(3)	支	払	利	息	及	び	企
						業	債
						取	扱
						諸	費
(4)	雑		支			出	
							<u>1,370</u>
							153,880
5	予		備			費	
							<u>13,637</u>
		経	常	利	益		<u>868,793</u>
		当	年	度	純	利	益
							0
		前	年	度	繰	越	利
						益	剰
						余	金
							0
		当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	0

令和3年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		927,348,732	
イ 建 物	1,017,117,725		
減価償却累計額	<u>△ 254,542,660</u>	762,575,065	
ウ 構 築 物	35,001,210,308		
減価償却累計額	<u>△ 6,343,500,140</u>	28,657,710,168	
エ 機 械 及 び 装 置	4,653,948,439		
減価償却累計額	<u>△ 1,403,498,778</u>	3,250,449,661	
オ 車 両 運 搬 具	8,217,802		
減価償却累計額	<u>△ 5,541,328</u>	2,676,474	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,645,075		
減価償却累計額	<u>△ 2,994,150</u>	2,650,925	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>659,328,161</u>	
有形固定資産合計			34,262,739,186

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>371,081,758</u>	
無形固定資産合計			<u>371,081,758</u>
固定資産合計			34,633,820,944

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			323,729,239
(2) 未 収 金		116,878,042	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 969,000</u>		<u>115,909,042</u>
流動資産合計			<u>439,638,281</u>
資 産 合 計			<u><u>35,073,459,225</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,517,293,641

企業債合計 6,517,293,641

固定負債合計 6,517,293,641

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,043,668,982

企業債合計 1,043,668,982

(2) 未払金 129,554,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 320,000

引当金合計 320,000

(3) その他流動負債 528,158

流動負債合計 1,174,071,140

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,177,058,129

(2) 建設仮勘定長期前受金 388,089,599

収益化累計額 △ 3,323,585,525

繰延収益合計 13,241,562,203

負債合計 20,932,926,984

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,470,598,992

(2) 繰入資本金 3,076,720,999

(3) 組入資本金 40,855,468

資本金合計 13,588,175,459

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 43,039,600

イ 国県補助金 507,984,000

資本剰余金合計 551,023,600

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金 1,333,182

利益剰余金合計 1,333,182

剰余金合計 552,356,782

資本合計 14,140,532,241

負債資本合計 35,073,459,225

令和4年度 日立・高萩広域下
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,320,623	2,356,956	△ 36,333
1. 営業収益		1,285,864	1,257,509	28,355
	1. 下水道使用料	1,283,233	1,255,555	27,678
	2. 他会計負担金	1,811	1,794	17
	3. その他の 営業収益	820	160	660
2. 営業外収益		1,034,759	1,099,447	△ 64,688
	1. 受取利息 及び配当金	5	5	0
	2. 他会計負担金	465,674	522,627	△ 56,953
	3. 他会計補助金等	13,449	14,061	△ 612

水道事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	1,283,233	日立市 854,236 千円 高萩市 428,997 千円
他 会 計 負 担 金	1,811	水質指導費負担金 490 普及促進費負担金 956 不明水処理費負担金 365 日立市 991 千円 高萩市 820 千円
手 数 料	820	排水設備指定工事人登録手数料
預 金 利 息	5	
他 会 計 負 担 金	465,674	企業債利子負担金 293 分流式下水道負担金 465,381 日立市 171,206 千円 高萩市 294,468 千円
他 会 計 補 助 金 等	13,449	収益的支出に対する両市の負担金 日立市 8,692 千円 高萩市 4,757 千円

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 長期前受金戻入	555,076	562,071	△ 6,995
	5. 雑 収 益	555	683	△ 128

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	73,607	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	392,410	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	7,317	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	81,742	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	6	
交 付 金	358	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	191	行政財産使用料 69 電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 公文書コピー代 3 雇用保険料個人掛金 23 下水道使用料相当額 90

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		2,267,914	2,312,264	△ 44,350
1. 営業費用		2,105,589	2,119,526	△ 13,937
	1. 管 渠 費	142,634	147,921	△ 5,287
	2. 水 質 指 導 費	490	500	△ 10
	3. ポ ン プ 場 費	42,929	46,446	△ 3,517

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	441	期末勤勉手当 441
賞 与 引 当 金 繰 入 額	225	
報 酬	3,353	会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	630	
法定福利費引当金繰入額	36	
旅 費	171	
被 服 費	27	
備 消 品 費	165	
委 託 料	7,612	下水道台帳作成業務委託ほか
賃 借 料	172	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	87,120	管渠維持管理補修工事ほか
材 料 費	212	道路補修材
負 担 金	42,470	派遣職員負担金(5人分) 42,470千円
委 託 料	490	除害施設水質分析業務委託
備 消 品 費	74	
光 熱 水 費	1,433	
通 信 運 搬 費	3,356	ポンプ場管理システム通話料
委 託 料	21,668	ポンプ場維持管理業務委託ほか

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処 理 場 費	337,841	344,481	△ 6,640
	5. 普 及 促 進 費	77	77	0
	6. 排 水 設 備 費	1,834	1,778	56

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 借 料	107	ポンプ場借地料
修 繕 費	3,274	ポンプ場通信装置等修繕ほか
動 力 費	12,985	各ポンプ場電力料金
材 料 費	32	
手 当 等	305	特殊勤務手当 305
旅 費	137	
被 服 費	15	
備 消 品 費	1,874	
燃 料 費	255	
光 熱 水 費	1,300	水道料金
印 刷 製 本 費	22	
委 託 料	135,376	処理場維持管理業務委託ほか
手 数 料	66	
修 繕 費	41,785	No.1ガス貯留タンク階段修繕工事ほか
動 力 費	46,333	処理場電力料金ほか
薬 品 費	31,771	高分子凝集剤ほか
材 料 費	159	
負 担 金	78,443	派遣職員負担金 46,070千円及び広域汚泥処理事業維持管理負担金
報 償 費	73	下水道促進週間応募者への賞品
通 信 運 搬 費	4	
委 託 料	1,834	下水道台帳作成業務委託ほか

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 業 務 費	77,758	73,145	4,613
	8. 総 係 費	125,993	124,881	1,112

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	754	
委 託 料	76,101	下水道使用料徴収事務委託ほか
手 数 料	99	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	804	令和5年度下水道使用料貸倒見込額
手 当 等	11,011	時間外勤務手当 1,961 期末勤勉手当 162 管理職手当 6,947 通勤手当 1,805 管理職員特別勤務手当 136
賞 与 引 当 金 繰 入 額	83	
報 酬	1,698	管理者等、会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	277	
法定福利費引当金繰入額	14	
旅 費	81	
報 償 費	10	
被 服 費	135	
備 消 品 費	2,191	
燃 料 費	690	
印 刷 製 本 費	30	
通 信 運 搬 費	1,480	
委 託 料	9,745	企業会計システム等電算委託料ほか
手 数 料	19	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 減 価 償 却 費	1,305,401	1,315,724	△ 10,323
	10. 資 産 減 耗 費	70,632	64,573	6,059
2. 営 業 外 費 用		147,325	177,738	△ 30,413
	1. 議 会 費	1,101	1,101	0
	2. 監 査 費	197	197	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 借 料	5,881	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	600	公用車修繕費ほか
研 修 費	1,041	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
厚 生 費	40	
負 担 金	89,767	派遣職員負担金 89,476千円及び日本下水道協会等負担金ほか
保 険 料	1,125	施設賠償責任保険料ほか
雑 費	15	
有形固定資産減価償却費	1,280,213	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	25,188	広域汚泥焼却炉施設利用権の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	70,632	機械及び装置等の固定資産除却費
報 酬	1,026	議員報酬
法 定 福 利 費	15	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
報 酬	147	監査委員報酬
法 定 福 利 費	2	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 支払利息及び 企業債取扱諸費	126,829	152,516	△ 25,687
	4. 消費税及び 地方消費税	19,048	23,774	△ 4,726
	5. 雑 支 出	150	150	0
3. 予 備 費		15,000	15,000	0
	1. 予 備 費	15,000	15,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
旅 費	48	
企 業 債 利 息	126,653	企業債の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	176	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,048	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	150	下水道使用料過年度更正還付金
予 備 費	15,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,325,042	1,249,697	75,345
1. 企業債		453,100	434,000	19,100
	1. 企業債	453,100	434,000	19,100
2. 国県補助金		542,000	484,000	58,000
	1. 国庫補助金	542,000	484,000	58,000
3. 負担金		1,862	2,191	△ 329
	1. 受益者負担金	1,730	2,059	△ 329
	2. 工事負担金	132	132	0
4. 出 資 金		328,080	329,506	△ 1,426
	1. 他会計出資金	328,080	329,506	△ 1,426

及び支出

入

(単位 千円)

(単位 千円)

節	金 額	説 明																				
企 業 債	453,100	公共下水道建設事業債 453,100 日立市 269,600 千円 高萩市 183,500 千円																				
国 庫 補 助 金	542,000	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table><tr><th>区 分</th><th>補 助 対象額</th><th>補助率</th><th>金 額</th></tr><tr><td>処 理 場 (高 率)</td><td>799,000</td><td>5.5/10</td><td>439,450</td></tr><tr><td>処 理 場 (低 率)</td><td>16,300</td><td>1/2</td><td>8,150</td></tr><tr><td>地震対策及び管渠等</td><td>188,800</td><td>1/2</td><td>94,400</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,004,100</td><td>—</td><td>542,000</td></tr></table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	799,000	5.5/10	439,450	処 理 場 (低 率)	16,300	1/2	8,150	地震対策及び管渠等	188,800	1/2	94,400	合 計	1,004,100	—	542,000
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																			
処 理 場 (高 率)	799,000	5.5/10	439,450																			
処 理 場 (低 率)	16,300	1/2	8,150																			
地震対策及び管渠等	188,800	1/2	94,400																			
合 計	1,004,100	—	542,000																			
受 益 者 負 担 金	1,730	徴収猶予解除分 日立市 1,207 千円 高萩市 523 千円																				
工 事 負 担 金	132	区域外流入に対する負担金																				
他 会 計 出 資 金	328,080	資本的支出に対する両市の出資金																				

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		日立市 208,150 千円 高萩市 119,930 千円

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,198,708	2,112,615	86,093
1. 建設改良費		1,155,039	1,002,499	152,540
	1. 賦課徴收費	2,148	2,148	0
	2. 管路改良費	195,133	150,317	44,816
	3. 処理場改良費	945,319	848,310	97,009
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	12,319	924	11,395
	5. 固定資産購入費	120	800	△ 680
2. 企業債償還金		1,043,669	1,110,116	△ 66,447
	1. 企業債償還金	1,043,669	1,110,116	△ 66,447

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	4	
通 信 運 搬 費	45	
委 託 料	2,098	
雑 費	1	
委 託 料	59,554	ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託ほか
賃 借 料	824	
工 事 請 負 費	133,599	管路施設耐震化工事、ポンプ場改築工事ほか
補 償 金	1,156	下水道工事に伴う補償
委 託 料	31,340	下水道総合地震計画(第3期)策定業務委託ほか
工 事 請 負 費	913,979	処理場設備改築工事ほか
負 担 金	12,319	広域汚泥焼却炉の建設に要する負担金
工具器具及び備品購入費	120	小型電動ホイスト
企 業 債 償 還 金	1,043,669	企業債の元金償還

令和3年度 注 記 表

1 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

地方自治法第252条の17の規定により、派遣職員の退職手当は派遣元の市の負担と規定されているため、引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額（臨時財政特例債）は8,843,694円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金320,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,144,000円を取り崩している。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

ア 報告セグメントの決定方法

日立・高萩広域下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。

令和4年度 注 記 表

1 重要な会計方針

- (1) 変更なし
- (2) 変更なし
- (3) 引当金の計上方法
 - ア 変更なし
 - イ 変更なし
 - ウ 変更なし
 - エ 変更なし
- (4) 変更なし

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 賞与引当金の取崩し
会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 309,000 円を取り崩している。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 50,000 円を取り崩している。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 969,000 円を取り崩している。

3 セグメント情報に関する注記

変更なし